

2026 年度

事業計画書

一般財団法人 北陸経済研究所

# 2026年度事業計画

自 2026年4月1日

至 2027年3月31日

## 1. 事業活動の方向

2025年度の北陸経済は、名目成長率が+2.6%（全国+3.5%）と底堅く推移した一方で、実質成長率は+0.2%（全国+1.0%）に留まりました（2025年11月当研究所試算）。賃上げを上回る継続的な物価上昇が個人消費を抑制したことに加え、トランプ関税発動による製造業への影響や、日中関係の悪化に伴うインバウンドの減少など、外部環境に不透明感が強まったことが考えられます。また、能登半島地震および奥能登豪雨災害からの復旧・復興が進むことにより、復興需要の一巡に伴う公的支出の減少が域内総生産を下押しし、2026年度は名目で+1.9%、実質で▲0.1%で推移するものと予想されます。

当研究所では、これらが北陸経済に与える影響や各産業の動向について、各種統計やヒアリング、アンケートなどを通じて調査研究を行います。特に、深刻さが増す「人手不足」への対応を最重要課題とし、「生産性の向上」を軸に、生成AIの活用やDXの進展がもたらす産業構造の変化を研究します。また、テレワーク・ジョブ型雇用・女性活躍などの「働き方の変容」、スマートシティ構想やライドシェアなど二次交通の充実、能登の創造的復興支援、北陸地域の魅力発信を含めた「地域活性化」など、政策動向も含めて調査研究を進めてまいります。

さらに、SDGs・ESGへの取り組み強化に関しても地域産業に提言していくとともに、脱炭素社会への移行がサプライチェーンや産業構造に及ぼす影響など「環境」に関わる研究を深めてまいります。

以上の観点を中心に「持続可能な地域経済の構築に向けて」を基本理念として、当研究所の2026年度事業計画は次の事項に重点を置いて活動してまいります。

## 2. 事業の内容

### (1) 調査研究事業

#### A. 経済一般、産業構造に関すること

- ① 北陸を代表する 20 業種を中心に各業界動向のヒアリングを継続的に実施し、直近の状況と今後の見込みを中心に変化の状況を把握する「産業天気図（半期）」や、経営全般にわたる現状と課題や将来の見通しなどを北陸の企業経営者へのアンケート調査により集約する「企業経営動向調査（BSI・半期）」、国が発表する GDP をもとに算出した「北陸三県の域内総生産（GRP・年度）」、ならびに内閣府からの受託事業である「北陸地区の景気ウォッチャー調査（街角景気調査・毎月）」を発表いたします。
- ② 人手不足を克服するうえで生産性の向上を喫緊の課題と捉え、生成 AI の活用を含めた DX の進展や、産業界に与える影響をフォローします。また、地元企業の IoT 推進プラットフォームである「IoT 活用推進フォーラム」の運営を通じて、AI エージェント等の自律的 AI 技術の活用可能性を研究し、地域への有用な情報提供と人材育成支援を行います。
- ③ カーボンニュートラルへの取り組みが地域企業に与える影響を調査すると同時に、米国の政策転換などグローバルな地政学リスクがもたらす動向についても注視のうえ研究します。

#### B. 企業経営に関すること

- ① 地方におけるスタートアップ創出の状況を把握するとともに、北陸における今後のスタートアップ活性化策を提言します。
- ② デジタル技術導入に資する各種補助金活用や、経営効率化・高付加価値化の成功事例を紹介し、企業の変革を支援します。
- ③ 生産性向上、社員のエンゲージメント向上、人材確保の優良事例を発信し、実務に役立つ経営情報を提供します。

#### C. 地域活性化に関すること

- ① 北陸の実質的な可処分所得の高さや良好な住環境といった定量的・定性的な魅力を発信し、若年層の地方回帰や本社・工場の移転を促し、労働人口の維持・増加につなげていく研究を行います。
- ② ニューヨーク・タイムズ紙「2025 年に行くべき 52 カ所」に選出された富山市をはじめ、北陸各地の隠れた魅力を再発掘し、広域周遊の促進や経済波及効果について研究します。

## (2) 受託事業

- ① 官民からの受託調査を通じ、地方創生や産業活性化に資する提言を行います。
- ② 観光戦略、生産性向上、地域活性化など、当研究所の重点テーマと合致する受託案件に注力します。また、当研究所が高い信頼を得ている各種の経済波及効果算出業務についても自治体・民間企業を問わず積極的に対応します。
- ③ 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価業務を通じ、企業のサステナビリティ経営を支援します。

## (3) コンサルティング・研修事業

- ① 年間約 50 回のビジネスセミナーを開催し、会場、オンライン、ハイブリッド型（会場・オンライン併用）などの多様な形態で、効率的かつ効果的な学びの場を提供します。
- ② 各企業のニーズに即したオーダーメイド型の社内研修カリキュラムを企画・提供し、次世代を担う人材育成に伴走します。

## (4) 出版事業・情報発信

- ① 月刊誌「北陸経済研究」（4,300 部）の刊行。  
（デジタルブックでの配信を併用）
- ② 年刊「北陸三県会社要覧」2027 年版（3,000 部）の刊行。
- ③ ホームページや YouTube での解説動画配信を強化し、非会員層も含めた地域社会全体へ最新情報を提供します。

今後とも会員のニーズに応えるべく、文字と動画とのハイブリッドにて利便性を高めながら、より良いサービスの提供を継続してまいります。

## (5) 会員増強

産業界や経営者の関心の高いテーマを月刊誌で積極的に取り上げ、読み手の課題解決に直結する情報の提供に努めるとともに、公開セミナーや個別企業でのオーダーメイド研修、ものづくり企業の生産性向上に資する知見の提供など、サービスを充実させることで、賛助会員のメリット向上を図ります。北陸唯一の経済系シンクタンクとして不可欠な存在となることを目指し、母体行との連携を深めながら、会員基盤のさらなる拡充を推進します。

## (6) 研究所内の業務のデジタル化と働きやすさの追求

業務効率化と生産性向上のため、調査研究プロセスに生成 AI を積極的に導入し、高度化を図ります。同時に、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を追求し、情報セキュリティの強化、BCP 対策、および働きやすいオフィス環境の整備に努めます。

以 上